

令和 4 年度

松前町水道事業会計決算審査意見書

松前町監査委員

令和4年度松前町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度松前町水道事業会計決算書並びに会計帳票及び証拠書類

第2 審査の期日

令和5年7月25日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から審査に付された決算書が水道事業の財政状態及び経営状況を適正に表示しているか、また、経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように経営が行われているかどうかを検証するため、決算書、会計帳票及び証拠書類との照合確認を行うとともに、担当職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳票及び証拠書類と照合審査した結果、計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概況

令和4年度末の給水人口は、第1表「給水人口及び有収水量等の推移」のとおり、29,817人で、前年度の29,733人に比べ84人、0.3%増加している。また、給水区域内人口30,266人に対する水道事業の普及率は98.52%で、前年度98.50%に比べ0.02ポイントの増加であり、高い普及率を維持している。

年間有収水量は3,112,094 m³で前年度の3,181,592 m³に比べ69,498 m³、2.2%減少している。1日平均有収水量は8,526 m³で前年度の8,717 m³に比べ191 m³、2.2%減少している。また、給水戸数は家庭用、営業用など増加しているが、使用水量では工業用を除き、家庭用、営業用及び団体用が減少している。これらは、漏水に加え新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動変容や社会経済活動等の変化が影響していると見受けられる。

有収率は89.59%で、前年度の90.96%に比べ1.37ポイント減少し、90%台を割り込むことになった。今後も高い有収率を維持するため、適切な配水管等の管理・点検に努められたい。

全国の類似団体の平均値81.26%（令和3年度決算 経営比較分析表）

第1表 給水人口及び有収水量等の推移

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
年度末給水人口(A)	(人)	30,197	30,013	29,918	29,733	29,817	84	0.3
給水区域内人口(B)	(人)	30,665	30,476	30,376	30,187	30,266	79	0.3
普及率(A)/(B)	(%)	98.47	98.48	98.49	98.50	98.52	0.02	0.0
有収水量【年間】	(m ³)	3,190,905	3,190,199	3,211,808	3,181,592	3,112,094	△ 69,498	△ 2.2
有収水量【1日平均】	(m ³)	8,742	8,716	8,799	8,717	8,526	△ 191	△ 2.2
有収率	(%)	91.67	91.55	92.20	90.96	89.59	△ 1.37	△ 1.5

主な施設整備は、(仮称)松前町配水池建設工事や(仮称)松前町浄水施設等建設工事のほか浜地区老朽管布設替工事や塩屋地区配水管布設工事に伴う舗装補修工事の実施であり、第2表「配水能力等の推移」のとおり、配水管総延長は192,358mで、前年度191,896mに比べ462m、0.2%増加している。一方、年間配水量は3,473,672 m³で、前年度3,497,707 m³に比べ24,035 m³、0.7%減少している。

1日配水能力(15,000 m³)に対する1日平均配水量の割合の指標である施設利用率は、63.45%で前年度63.89%に比べ0.44ポイント減少しているが、全国の類似団体の平均値55.72%(令和3年度決算 経営比較分析表)を上回っている。

第2表 配水能力等の推移

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
配水管等総延長	(m)	187,877	189,907	190,710	191,896	192,358	462	0.2
配水量【年間】	(m ³)	3,480,757	3,484,476	3,483,364	3,497,707	3,473,672	△ 24,035	△ 0.7
1日平均配水量	(m ³)	9,536	9,520	9,543	9,583	9,517	△ 66	△ 0.7
1日最大配水量	(m ³)	10,730	10,382	10,285	10,355	10,493	138	1.3
施設利用率	(%)	63.57	63.47	63.62	63.89	63.45	△ 0.44	△ 0.7
最大稼働率	(%)	71.53	69.21	68.57	69.03	69.95	0.92	1.3

※ 1日配水能力……15,000 m³

2 執行状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

収入は、第3表－1「水道事業決算状況（税込）の推移」のとおり、水道事業収益4億4,302万2,234円で、前年度の決算額4億5,040万1,736円に比べ、737万9,502円減少している。

増減の主なものは、営業収益については、水道料金の減少である。また、営業外収益については、長期前受金収益化により増加している。

支出は、水道事業費用4億4,615万989円で、前年度の決算額4億5,086万2,423円に比べ471万1,434円減少している。

増減の主なものは、営業費用については、昨年浄水場のろ過膜（UF膜モジュール）交換に伴う修繕費3,069万円（税込）が不要となったのと、路面復旧費及び減価償却費の減少、職員の増員に伴う人件費の増加である。また、営業外費用については、企業債利息の減少、一方、消費税及び地方消費税の増加であり、特別損失については過年度損益修正損の増加である。

第3表－1 水道事業決算状況（税込）の推移

収益的収入及び支出		(単位:円・%)						
項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減	対前年度比率	
水道事業収益		448,404,093	455,413,647	460,118,345	450,401,736	443,022,234	△ 7,379,502	△ 1.6
営業収益		408,613,507	414,641,822	419,316,456	410,225,779	399,532,866	△ 10,692,913	△ 2.6
営業外収益		39,790,586	39,935,665	40,635,789	40,175,957	43,489,368	3,313,411	8.2
特別利益		0	836,160	166,100	0	0	0	0.0
水道事業費用		445,568,241	444,688,717	445,693,974	450,862,423	446,150,989	△ 4,711,434	△ 1.0
営業費用		375,878,212	382,089,926	388,735,878	405,128,628	385,509,271	△ 19,619,357	△ 4.8
営業外費用		66,587,882	59,977,513	56,494,630	45,555,797	59,107,345	13,551,548	29.7
特別損失		3,102,147	2,621,278	463,466	177,998	1,534,373	1,356,375	762.0
予備費		0	0	0	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入は、第3表－2「水道事業決算状況（税込）の推移」のとおり、資本的収入9,164万5,200円で、前年度の決算額1億3,781万8,100円に比べ、4,617万2,900円減少している。

増減の主なものは、企業債、国庫補助金及び一般会計からの出資金の減少である。

支出も、資本的支出2億6,793万4,319円で、前年度の決算額3億2,878万4,032円に比べ、6,084万9,713円減少している。

増減の主なものは、建設改良費については、配水管布設及び老朽管布設替工事費、第6次拡張事業費の工事請負費の減少である。また、企業債償還金については、償還元金の増加である。

第3表－2 水道事業決算状況（税込）の推移

資本的収入及び支出

(単位:円・%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減	対前年度比率
資本的収入		104,224,280	260,328,740	257,904,300	137,818,100	91,645,200	△ 46,172,900 △ 33.5
企業債		100,000,000	206,400,000	220,100,000	105,500,000	78,000,000	△ 27,500,000 △ 26.1
出資金		0	23,800,000	13,800,000	14,600,000	3,700,000	△ 10,900,000 △ 74.7
補助金		0	23,550,000	15,950,000	10,050,000	3,500,000	△ 6,550,000 △ 65.2
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0 0.0
工事負担金		4,224,280	6,578,740	8,054,300	7,668,100	6,445,200	△ 1,222,900 △ 15.9
資本的支出		255,135,721	446,461,533	506,881,146	328,784,032	267,934,319	△ 60,849,713 △ 18.5
建設改良費		121,489,360	301,958,146	351,455,850	166,301,190	96,509,074	△ 69,792,116 △ 42.0
企業債償還金		133,646,361	144,503,387	155,425,296	162,482,842	171,425,245	8,942,403 5.5

3 経営成績について（決算書 収益費用明細書より）

令和4年度の経営の状況は、第4表「水道事業損益状況（税抜）の推移」のとおり、経常収益4億645万409円、経常費用4億1,590万330円で、差引き△944万9,921円の経常損益となり、前年度の△2,340万2,632円に比べ、1,395万2,711円改善している。

経常収支比率は97.73%で減少傾向が改善している。

特別損益を加算した純損失は1,098万3,235円で、前年度2,357万1,514円に比べ1,258万8,279円と、これも改善している。

また、料金回収率は給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すものだが、令和4年度は94.96%で、前年度の91.85%に比べ3.11ポイント増加しているものの、給水収益で事業に必要な費用が賄えていない状態は依然として続いている。

経営指標が示すように、経営の改善について計画的な取り組みが必要と考える。

第4表 水道事業損益状況(税抜)の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度		
						決算額	対前年度増減	対前年度比率
経常収益		418,299,544	421,612,628	422,250,684	412,897,439	406,450,409	△ 6,447,030	△ 1.6
営業収益		378,918,460	382,159,373	382,067,063	373,214,799	363,461,606	△ 9,753,193	△ 2.6
営業外収益		39,381,084	39,453,255	40,183,621	39,682,640	42,988,803	3,306,163	8.3
経常費用		420,714,526	423,266,938	425,039,145	436,300,071	415,900,330	△ 20,399,741	△ 4.7
営業費用		367,707,644	372,831,725	377,317,615	390,744,274	373,023,185	△ 17,721,089	△ 4.5
営業外費用		53,006,882	50,435,213	47,721,530	45,555,797	42,877,145	△ 2,678,652	△ 5.9
経常損益		△ 2,414,982	△ 1,654,310	△ 2,788,461	△ 23,402,632	△ 9,449,921	13,952,711	59.6
経常収支比率		99.43	99.61	99.34	94.64	97.73	3.09	3.3
特別損益		△ 2,954,426	△ 1,660,787	△ 267,948	△ 168,882	△ 1,533,314	△ 1,364,432	△ 807.9
特別利益		0	774,223	166,100	0	0	0	0.0
特別損失		2,954,426	2,435,010	434,048	168,882	1,533,314	1,364,432	807.9
当年度純損失		△ 5,369,408	△ 3,315,097	△ 3,056,409	△ 23,571,514	△ 10,983,235	12,588,279	53.4
総収益		418,299,544	422,386,851	422,416,784	412,897,439	406,450,409	△ 6,447,030	△ 1.6
総費用		423,668,952	425,701,948	425,473,193	436,468,953	417,433,644	△ 19,035,309	△ 4.4
総収支比率		98.73	99.22	99.28	94.60	97.37	2.77	2.9
供給単価		116.28	116.85	115.94	116.28	115.87	△ 0.41	△ 0.4
給水原価		121.89	122.53	122.05	126.60	122.02	△ 4.58	△ 3.6
料金回収率		95.40	95.36	94.99	91.85	94.96	3.11	3.4

(1) 収益について

水道事業収益は、別表1「収益的収入及び支出の推移（税抜）」のとおり、4億645万409円で、前年度の4億1,289万7,439円に比べ644万7,030円減少しており、営業収益では、給水収益が3億6,060万4,606円で、前年度と比較すると936万5,193円（2.5%）の減収となっている。

他の増減の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入262万8,941円及び雑収益47万5,974円の増加であり、今後の収益の推移には注意を要する。

(2) 費用について

水道事業費用は、別表1「収益的収入及び支出の推移（税抜）」のとおり、4億1,743万3,644円で、前年度の4億3,646万8,953円に比べ1,903万5,309円減少している。別表2「費用構成比の推移（税抜）」を見ると、主な支出は減価償却費（構成比48.1%）であり、前年度増減の主なものは、人件費726万5,237円増の3,119万9,201円、路面復旧費201万9,390円減の51万1,650円、支払利息267万8,652円減の4,287万7,145円である。

修繕費については、2,778万9,174円減の2,813万3,979円で、対前年度より減少したが、経年増加の傾向が認められることから、計画的な修繕に努めていただきたい。

4 財政状況について

令和4年度末における資産合計は、別表3「水道事業貸借対照表の推移」のとおり、58億8,765万626円で、前年度の59億4,126万152円に比べ5,360万9,526円、0.9%減少している。また、第6表「企業債の推移」のとおり企業債残高は29億1,909万3,085円で、前年度の30億1,251万8,330円に比べ9,342万5,245円、3.1%減少している。

(1) 資産について

固定資産は、48億9,987万4,105円で、前年度に比べ2,034万6,753円、0.4%減少している。これは、主に構築物及び建物の減少である。

流動資産は、9億8,777万6,521円で、前年度に比べ3,326万2,773円、3.3%減少している。これは、主に現金預金及び未収金の減少である。

現金預金は、9億5,575万4,601円で、前年度に比べ2,876万5,080円、2.9%減少している。

金銭債権である未収金は、2,606万503円で、前年度に比べ541万9,183円、17.2%減少している。

水道料金の調定額から収納済額を差し引いた水道料金の未収納額は、第5表「水道料金の未収納額の推移」のとおり、2,892万238円で、現年度分、過年度分共に未収納額は増加している。引き続き公平性の確保の上からも、給水停止の適切かつ効果的な活用を図りながら未収金の収納に格別の努力をされたい。

また、不良債権化した未収納水道料金については適切な債権整理が望まれる。

(2) 負債について

固定負債は、27億3,961万452円で、前年度に比べ1億148万2,633円、3.6%減少している。これは、今後、複数年にわたり返済する企業債の減少によるものである。

流動負債は、2億3,167万8,340円で、前年度に比べ941万8,422円、3.9%減少している。主なものは、未払金の減少である。

繰延収益は、16億8,165万2,785円で、前年度に比べ6,457万4,764円、4.0%増加している。主なものは、長期前受金の増加である。

(3) 資本について

資本金は、9億1,841万5,386円で、前年度に比べ370万円、0.4%増加している。

剰余金は、3億1,629万3,663円で、前年度に比べ1,098万3,235円、3.4%減少している。

令和4年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億244万9,960円から、令和4年度の収益と費用の差（純損失）1,098万3,235円を差し引いた9,146万6,725円となった。

第5表 水道料金の未収納額の推移

(単位:円・%)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
					令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
未収納額	28,724,115	27,587,661	27,001,307	27,433,535	28,920,238	1,486,703	5.4
現年度分	9,523,044	10,757,793	7,850,913	7,968,426	8,095,132	126,706	1.6
過年度分	19,201,071	16,829,868	19,150,394	19,465,109	20,825,106	1,359,997	7.0

第6表 企業債の推移

(単位:円・%)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
					令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
前年度末残高	2,976,576,216	2,942,929,855	3,004,826,468	3,069,501,172	3,012,518,330	△ 56,982,842	△ 1.9
借入額	100,000,000	206,400,000	220,100,000	105,500,000	78,000,000	△ 27,500,000	△ 26.1
償還額	133,646,361	144,503,387	155,425,296	162,482,842	171,425,245	8,942,403	5.5
企業債残高	2,942,929,855	3,004,826,468	3,069,501,172	3,012,518,330	2,919,093,085	△ 93,425,245	△ 3.1

第6 結び

令和4年度の収益的収支は1,098万3,235円の損失となり、前年度の損失額2,357万1,514円に比べ改善している。主な要因は、営業費用・修繕費の減少、営業外費用・支払利息の減少によるものである。

第4表「水道事業損益状況（税抜）の推移」のとおり、総収益は、主たる給水収益が減収となり、給水人口が84人増加するものの、年間配水量は24,035 m³、有収率は1.37%、年間有収水量は6万9,498 m³、それぞれ減少している。料金回収率は94.96%と若干増加している。

今後、給水人口の減少に伴う有収水量の減少が想定されることから、給水収益は更に厳しい状況が予想される。経常経費の削減など経営改善に向けた取組に努めてもらいたい。

水道料金の未収納額は2,892万238円で、前年度の2,743万3,535円に比べ増加しており、財源確保及び負担公平性の観点から徴収向上に努めてもらいたい。

資本的支出については、配水管の新設・改良工事に加え、今後も、第6次拡張事業の浄水場建設に伴う資本費の増加が見込まれる。最適規模の施設による効率的な運営を目指すとともに、長期的な財政計画に基づいた安定的な経営に努めてもらいたい。

令和2年度には、安全な飲料水を安定的に供給できる基盤づくりを目指し、令和3年度からの10年間を計画期間とした「松前町水道事業経営戦略」が策定されている。この経営の基本方針に基づいた計画的な経営の実行と経営環境の変化に対応する質の高い見直しにより、将来にわたって安定的な事業運営を強く期待するものである。

別表1 収益的収入及び支出の推移(税抜)

収益の部					(単位:円・%)			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
水道事業収益		418,299,544	422,386,851	422,416,784	412,897,439	406,450,409	△ 6,447,030	△ 1.6
1 営業収益		378,918,460	382,159,373	382,067,063	373,214,799	363,461,606	△ 9,753,193	△ 2.6
(1)給水収益		371,062,088	372,760,006	372,369,937	369,969,799	360,604,606	△ 9,365,193	△ 2.5
(2)他会計負担金				8,128,126	1,282,000	944,000	△ 338,000	△ 26.4
(3)受託工事収益		126,000	1,824,000	124,000	140,000	108,000	△ 32,000	△ 22.9
(4)その他の営業収益		7,730,372	7,575,367	1,445,000	1,823,000	1,805,000	△ 18,000	△ 1.0
2 営業外収益		39,381,084	39,453,255	40,183,621	39,682,640	42,988,803	3,306,163	8.3
(1)受取利息及び配当金		382,551	317,015	290,431	159,448	100,696	△ 58,752	△ 36.8
(2)他会計補助金						260,000	260,000	皆増
(3)長期前受金戻入		31,760,830	32,385,122	33,024,184	33,524,458	36,153,399	2,628,941	7.8
(4)消費税及び地方消費税還付金						0	0	0.0
(5)雑収益		7,237,703	6,751,118	6,869,006	5,998,734	6,474,708	475,974	7.9
3 特別利益		0	774,223	166,100	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益		0	0	0	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益		0	774,223	166,100	0	0	0	0.0

費用の部

(単位:円・%)

項目	年度					令和4年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業費用	423,668,952	425,701,948	425,473,193	436,468,953	417,433,644	△ 19,035,309	△ 4.4
1 営業費用	367,707,644	372,831,725	377,317,615	390,744,274	373,023,185	△ 17,721,089	△ 4.5
(1)原水及び浄水費	78,450,133	76,458,272	79,335,376	110,049,844	89,792,618	△ 20,257,226	△ 18.4
(2)配水及び給水費	36,897,162	42,187,529	39,693,409	35,904,816	38,358,611	2,453,795	6.8
(3)総係費	45,460,963	47,360,977	51,063,297	42,141,245	44,506,594	2,365,349	5.6
(4)減価償却費	206,899,386	206,811,121	207,225,533	202,153,902	200,365,362	△ 1,788,540	△ 0.9
(5)資産減耗費	0	13,826	0	494,467	0	△ 494,467	皆減
(4)その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0.0
2 営業外費用	53,006,882	50,435,213	47,721,530	45,555,797	42,877,145	△ 2,678,652	△ 5.9
(1)支払利息	53,006,882	50,435,213	47,721,530	45,555,797	42,877,145	△ 2,678,652	△ 5.9
3 特別損失	2,954,426	2,435,010	434,048	168,882	1,533,314	1,364,432	807.9
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正損	2,954,426	2,435,010	434,048	168,882	1,533,314	1,364,432	807.9

別表2 費用構成比の推移(税抜)

(単位:円・%)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額増減	比増減								
人件費	39,698,805	9.4	38,120,899	9.0	35,648,849	8.4	23,933,964	5.5	31,199,201	7.5	7,265,237	2.0
支払利息	53,006,882	12.5	50,435,213	11.8	47,721,530	11.2	45,555,797	10.5	42,877,145	10.3	△ 2,678,652	△ 0.2
減価償却費	206,899,386	48.7	206,811,121	48.5	207,225,533	48.7	202,153,902	46.4	200,365,362	48.1	△ 1,788,540	1.7
動力費	27,360,552	6.5	27,552,881	6.5	25,533,983	6.0	26,974,435	6.2	34,630,360	8.3	7,655,925	2.1
修繕費	19,929,964	4.7	24,071,536	5.7	26,580,911	6.3	55,923,153	12.8	28,133,979	6.8	△ 27,789,174	△ 6.0
路面復旧費	228,620	0.1	1,305,000	0.3	1,807,350	0.4	2,531,040	0.6	511,650	0.1	△ 2,019,390	△ 0.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45,000	0.0	0	0.0	△ 45,000	皆減
その他	76,544,743	18.1	77,405,298	18.2	80,955,037	19.0	79,351,662	18.0	79,715,947	18.9	364,285	0.9
計	423,668,952	100.0	425,701,948	100.0	425,473,193	100.0	436,468,953	100.0	417,433,644	100.0	△ 19,035,309	0.0

別表3 水道事業貸借対照表の推移

資産の部		(単位:円・%)						
項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
1	固定資産	4,652,834,442	4,769,457,844	4,908,065,603	4,920,220,858	4,899,874,105	△ 20,346,753	△ 0.4
	(1) 有形固定資産	4,652,804,142	4,769,204,044	4,907,768,703	4,919,986,218	4,899,701,725	△ 20,284,493	△ 0.4
	土地	229,913,044	360,474,996	505,811,946	508,911,946	508,911,946	0	
	建物	93,716,628	82,143,730	70,570,832	60,306,486	49,931,132	△ 10,375,354	△ 17.2
	構築物	4,011,651,013	4,060,587,371	4,073,443,840	4,026,633,704	4,013,859,407	△ 12,774,297	△ 0.3
	機械及び装置	222,687,184	158,299,419	94,146,033	42,940,258	41,888,293	△ 1,051,965	△ 2.4
	車両運搬具	466,835	466,835	466,835	155,975	155,975	0	
	工具器具及び備品	3,382,868	2,481,282	1,593,522	1,490,562	602,802	△ 887,760	△ 59.6
	その他有形固定資産	61,886,570	58,644,581	55,402,592	53,272,807	50,030,818	△ 3,241,989	△ 6.1
	建設仮勘定	29,100,000	46,105,830	106,333,103	226,274,480	234,321,352	8,046,872	3.6
	(2) 無形固定資産	30,300	253,800	296,900	234,640	172,380	△ 62,260	△ 26.5
	施設利用権	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	0	
	その他無形固定資産	0	223,500	266,600	204,340	142,080	△ 62,260	△ 30.5
2	流動資産	1,124,772,049	1,102,519,891	1,080,733,942	1,021,039,294	987,776,521	△ 33,262,773	△ 3.3
	(1) 現金預金	1,079,211,750	1,041,313,783	1,032,737,460	984,519,681	955,754,601	△ 28,765,080	△ 2.9
	(2) 未収金	38,165,387	53,611,761	40,606,917	31,479,686	26,060,503	△ 5,419,183	△ 17.2
	(3) 貯蔵品	7,004,562	7,167,897	6,960,595	4,610,487	5,536,157	925,670	20.1
	(4) 前払金	390,350	426,450	428,970	429,440	425,260	△ 4,180	△ 1.0
	資産合計	5,777,606,491	5,871,977,735	5,988,799,545	5,941,260,152	5,887,650,626	△ 53,609,526	△ 0.9

負債の部

(単位:円・%)

項目	年度				令和4年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比率	
3 固定負債	2,798,426,468	2,849,401,172	2,907,018,330	2,841,093,085	2,739,610,452	△ 101,482,633	△ 3.6
(1) 企業債	2,798,426,468	2,849,401,172	2,907,018,330	2,841,093,085	2,739,610,452	△ 101,482,633	△ 3.6
4 流動負債	223,290,304	213,326,426	259,427,268	241,096,762	231,678,340	△ 9,418,422	△ 3.9
(1) 企業債	144,503,387	155,425,296	162,482,842	171,425,245	179,482,633	8,057,388	4.7
(2) 未払金	45,443,707	34,771,239	64,066,450	36,893,206	18,995,670	△ 17,897,536	△ 48.5
(3) 引当金	3,719,000	4,055,000	3,676,000	3,589,000	4,023,000	434,000	12.1
(4) その他流動負債	29,624,210	19,074,891	29,201,976	29,189,311	29,177,037	△ 12,274	0.0
5 繰延収益	1,572,854,415	1,582,179,930	1,571,390,149	1,617,078,021	1,681,652,785	64,574,764	4.0
(1) 長期前受金	1,732,787,739	1,774,498,376	1,796,732,779	1,875,945,109	1,976,673,272	100,728,163	5.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 159,933,324	△ 192,318,446	△ 225,342,630	△ 258,867,088	△ 295,020,487	△ 36,153,399	14.0
負債合計	4,594,571,187	4,644,907,528	4,737,835,747	4,699,267,868	4,652,941,577	△ 46,326,291	△ 1.0

資本の部

(単位:円・%)

6 資本金	862,515,386	886,315,386	900,115,386	914,715,386	918,415,386	3,700,000	0.4
7 剰余金	320,519,918	340,754,821	350,848,412	327,276,898	316,293,663	△ 10,983,235	△ 3.4
(1) 資本剰余金	0	23,550,000	36,700,000	36,700,000	36,700,000	0	
その他資本剰余金	0	23,550,000	36,700,000	36,700,000	36,700,000	0	
(2) 利益剰余金	320,519,918	317,204,821	314,148,412	290,576,898	279,593,663	△ 10,983,235	△ 3.8
減債積立金	68,100,000	68,100,000	68,100,000	68,100,000	68,100,000	0	
建設改良積立金	120,026,938	120,026,938	120,026,938	120,026,938	120,026,938	0	
当年度未処分利益剰余金	132,392,980	129,077,883	126,021,474	102,449,960	91,466,725	△ 10,983,235	△ 10.7
資本合計	1,183,035,304	1,227,070,207	1,250,963,798	1,241,992,284	1,234,709,049	△ 7,283,235	△ 0.6
負債資本合計	5,777,606,491	5,871,977,735	5,988,799,545	5,941,260,152	5,887,650,626	△ 53,609,526	△ 0.9